介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書

令和 年 月 日

長崎県知事様

届出者 (主 た る 事 務 所 の 所 在 地 : 名 称 : 代表者の職・氏名 :

このことについて、関係書類を添えて以下のとおり届け出ます。

事業所番号			! ! !	 			
主たる事業所	(フリカ゛ナ)		 		 	 	
(施設)の名称							
* * · / * · · · \	郵便番号	号 ()			
事業所 (施設) の 所 在 地							
·/ // E							

類	ナ出る事業所の事業の種 及び同一所在地において う 事 業 等 の 種 類 等	実施 事業		異動等の区分						異動	年月日	
介	居 宅 介 護		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	日
	重度訪問介護		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	日
	同 行 援 護		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	日
護	行 動 援 護		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	日
	療 養 介 護		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	日
給	生 活 介 護		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	日
	短 期 入 所		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	日
	重度障害者等包括支援		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	日
付	施設入所支援		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	日
	自立訓練(機能訓練)		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	日
訓	宿泊型自立訓練		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	日
練	自立訓練(生活訓練)		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	日
	就 労 移 行 支 援		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	日
等	就労継続支援(A型)		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	日
	就労継続支援(B型)		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	日
給	就 労 定 着 支 援		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	日
付	自立生活援助		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	日
	共 同 生 活 援 助		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	H
地 (:	域 相 談 支 援 地 域 移 行 支 援)		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	日
地 (:	域 相 談 支 援 地 域 定 着 支 援)		1	新規	2	変更	3	終了	令和	年	月	日

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(※1)	人員配置区分(※2)		その他該当する体制等	適用開始日
各サービス共通					地域区分	1. 一級地 2. 二級地 3. 三級地 4. 四級地 5. 五級地 6. 六級地 7. 七級地 20. その他	
		/	/		特定事業所	1. なし 2. I 3. II 4. II 5. IV	
	1 /	/	/	/	福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
	/	/	/	/	福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
	/	/	/	/	福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
居宅介護					キャリアパス区分 (※3)	1. Ⅲ(キャリアパス要件(I 又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. Ⅱ(キャリアパス要件(I 及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I 及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
	1/	/	/	/	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分 (※4)	1. I 2. II	
	1/	/	/	/	共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当	
	/	/	/	/	地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
		/	/	,	特定事業所	1. なし 2. I 3. Ⅱ 4. Ⅲ	
	1 /	/			福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
		/			福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
		/	/		福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
重度訪問介護					キャリアパス区分 (※3)	1. Ⅲ(キャリアパス要件(I又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. Ⅱ(キャリアパス要件(I及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
	1/	/	/	/	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分 (※4)	1. I 2. II	
	1/	/	/	/	共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当	
	/	/	V	V	地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
		/	/	/	特定事業所	1. なし 2. Ⅰ 3. Ⅱ 4. Ⅲ 5. Ⅳ	
	/	/	/	/	福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
	/	/	/	/	福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
		/	/	/	福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
同行援護					キャリアパス区分(※3)	1. Ⅲ(キャリアパス要件(I 又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. Ⅱ(キャリアパス要件(I 及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I 及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
	/	/	/	/	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※4)	1. I 2. II	
	/	<u>/</u>	<u>/</u>	V	地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等	人員配置区分		その他該当する体制等	
提供り一し人	足貝奴	上貝 別快	定員区分(※1)	(※2)		ての他該当りる体制寺	適用開始日
		/	1 /	,	特定事業所	1.なし 2. Ⅰ 3. Ⅱ 4. Ⅲ 5. Ⅳ	
	/	/	/	/	福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
	/	/	/	/	福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
	/	/	/	/	福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
行動援護					キャリアパス区分(※3) 5.	1. Ⅲ(キャリアパス要件(I又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. Ⅱ(キャリアパス要件(I及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
	1/	/	/	/	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※4)	1. I 2. II	
	/	/	/	/	地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
			/		特例対象(※5)	1. なし 2. あり	
			/		定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
			/		サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
			/		福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. II 5. I	
			/		人員配置体制	1. なし 2. あり	
			/		福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
		1. 40人以下	/	1. I型 2. I型	福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
療養介護		2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下	/	3. Ⅲ型	福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
		4.81人以上		4. Ⅳ型 5. V型	キャリアパス区分 (※3)	1. Ⅲ(キャリアパス要件(I又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. Ⅱ(キャリアパス要件(I及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
			/		福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※4)	1. I 2. II	
			/		指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
			V		地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

	提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(※1)	人員配置区分(※2)		その他該当する体制等	適用開始日					
						施設区分	1. 一般 2. 小規模多機能						
						定員超過	1. なし 2. あり						
						職員欠如	1. なし 2. あり						
						サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり						
						開所時間減算	1. なし 2. あり						
						開所時間減算区分(※6)	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満						
						短時間利用減算	1. なし 2. あり						
						大規模事業所	1. なし 5. 定員81人以上						
						医師配置	1. なし 2. あり						
						人員配置体制	1. なし 2. あり						
						福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I						
						常勤看護職員等配置	1. なし 2. I 3. II 4. III						
						視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり						
介						重度障害者支援 I 体制	1. なし 2. あり						
護					1 · 1 ± (1.7·1/	重度障害者支援Ⅱ体制	1. なし 2. あり						
付					2. Ⅱ型(2:1) 3. Ⅲ型(2.5:1)	リハビリテーション加算	1. なし 2. あり						
費			1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下		4. IV型(3:1) 5. V型(3.5:1) 6. VI型(4:1) 7. VI型(4.5:1) 8. VII型(5:1) 9. IX型(5.5:1)	食事提供体制	1. なし 2. あり						
	生活介護		3. 61人以上80人以下	3. 61人以上80人以下 4. 81人以上		延長支援体制	1. なし 2. あり						
				5. 20人以下		送迎体制	1. なし 3. I 4. II						
						送迎体制 (重度)	1. なし 2. あり						
					10. X型(6:1)	就労移行支援体制	1. なし 2. あり						
						就労移行支援体制 (就労定着者数)	就労定着者数()						
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり						
						福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり						
						福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり						
						キャリアパス区分 (※3)	1. Ⅲ(キャリアバス要件(I 又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. Ⅱ(キャリアバス要件(I 及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアバス要件(I 及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)						
1						福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分 (※4)	1. I 2. II						
						指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
1						共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当						
												サービス管理責任者配置等(※7)	1. なし 2. あり
1						地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(※1)	人員配置区分(※2)		その他該当する体制等	適用開始日				
		 			施設区分	1. 福祉型 2. 医療型 3. 福祉型(強化)	超州所和口				
		/	/	,			定員超過	1. なし 2. あり			
		/	1				- /	l 1	l /	職員欠如	1. なし 2. あり
		/	/ /			大規模減算	1. なし 2. あり				
		/	/			常勤看護職員等配置	1. なし 2. あり	†			
		/	/	/	重度障害者支援加算(強度行動障害)	1. なし 2. あり					
		/	/	/	単独型加算	1. なし 2. あり					
		/	/	1	医療連携体制加算 (区)	1. なし 2. あり					
		/	/	/	栄養士配置	1. なし 2. その他栄養士 3. 常勤栄養士 4. 常勤管理栄養士					
		/		/	食事提供体制	1. なし 2. あり					
		/		/	送迎体制	1. なし 2. あり					
		/	/	1	日中活動支援体制	1. なし 2. あり					
短期入所		/	/	1	福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり					
		/	/	/	福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり					
		/	/	/	福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり					
					キャリアパス区分(※3)	1. Ⅲ (キャリアパス要件 (I又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. Ⅱ (キャリアパス要件 (I及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. Ⅰ (キャリアパス要件 (I及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)					
		/	/		指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当					
		/	/	1/	共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当					
		1/	/	1/	福祉専門職員配置等(※7)	1. なし 2. I 3. II					
		V	/	V	地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当					

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(※1)	人員配置区分(※2)		その他該当する体制等	適用開始日				
		/	/		送迎体制	1. なし 2. あり					
	1 /	/	/	/	地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり					
	1 /	/	/	/	精神障害者地域移行体制	1. なし 2. あり					
	/	/	/	/	強度行動障害者地域移行体制	1. なし 2. あり					
	/	/	/						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
	/	/	/						福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
重度障害者等包括支援	/	/	/	/	福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり					
					キャリアパス区分 (※3)	1. Ⅲ(キャリアパス要件(I又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. Ⅱ(キャリアパス要件(I及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)					
	/	/	/	/	地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当					
					定員超過	1. なし 2. あり					
				/	職員欠如	1. なし 2. あり					
				/	栄養士配置減算対象	1. なし 2. 非常勤栄養士 3. 栄養士未配置					
					夜勤職員配置体制	1. なし 2. あり					
				/	重度障害者支援 I 体制	1. なし 2. あり					
				重度障害者支援 I 体制 (重度)重度障害者支援 I 体制1. なし2. あり1. なし2. あり	1. なし 2. あり						
					1. なし 2. あり						
				/	視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり					
		40 1 10 1	40.1 10.7	/	夜間看護体制	1. なし 2. あり					
		1. 40人以下 2. 41人以上60人以下	1. 40人以下 2. 41人以上60人以下	1	地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり					
施設入所支援		3. 61人以上80人以下 4. 81人以上	3.61人以上80人以下 4.81人以上	/	口腔衛生管理体制	1. なし 2. あり					
		4. 01781	4. 01人以上	/	福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり					
				/	福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり					
				/	福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり					
					キャリアパス区分 (※3)	1. Ⅲ(キャリアパス要件(I又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. Ⅱ(キャリアパス要件(I及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)					
				/	/	指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当				
				/	地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当					

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(※1)	人員配置区分(※2)		その他該当する体制等	* 田間 () 口			
			LgEN (MI)	(///2/	施設区分	1. 機能訓練 2. 生活訓練 3. 生活訓練 (宿泊型)	適用開始日			
					訪問訓練	1. なし 2. あり				
				視覚障害機能訓練専門職員配置 1. なし 2. あり 定員超過 1. なし 2. あり 職員欠如 1. なし 2. あり	I—————————————————————————————————————					
					- 1					
					1. なし 2. あり					
				1	標準期間超過	1 なし 2 あり				
				1	福祉専門職員配置等	1. なし 3. 11 4. 111 5. 1				
				1	視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり				
				1	地域移行支援体制強化	1. なし 2. あり				
					リハビリテーション加算	1. なし 2. あり				
				1	個別計画訓練支援加算	1. なし 2. あり				
				1	短期滞在	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制				
						- 1	精神障害者退院支援施設 1. なし 2. 宿直体制 3	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制		
					通勤者生活支援	1. なし 2. あり				
				1	地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり				
				精神障害者地域移行体制 1. なし 2. あり	1. なし 2. あり					
				強度行動障害者地域移行体制 1. なし 2. あり	1. なし 2. あり					
		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下		1	食事提供体制 1. なし 2. あり	1. なし 2. あり				
自立訓練			3.61人以上80人以下 4.81人以上 5.20人以下		看護職員配置	1. なし 2. あり				
						ı /	1	送迎体制	1. なし 3. I 4. II	
					夜間支援等体制	1. なし 2. I 3. I 4. II 5. I・I 6. I・II 7. I・II 8. I・II・II				
					社会生活支援	1. なし 2. あり				
					就労移行支援体制	1. なし 2. あり				
					就労移行支援体制(就労定着者数)	就労定着者数()				
				1	福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり				
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり				
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり				
						キャリアパス区分(※3)	1. Ⅲ (キャリアパス要件 (I又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. Ⅱ (キャリアパス要件 (I及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. Ⅰ (キャリアパス要件 (I及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)			
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※4)	1. I 2. I				
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当				
				1	共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当				
					サービス管理責任者配置等(※7)	1. なし 2. あり				
				1	地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当				

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(※1)	人員配置区分(※2)		その他該当する体制等	適用開始日
					施設区分	1. 一般型 2. 資格取得型	
					就労定着率区分(※8)	1. 就職後6月以上定着率が5割以上 2. 就職後6月以上定着率が4割以上5割未満 3. 就職後6月以上定着率が3割以上4割未満 4. 就職後6月以上定着率が2割以上2割未満 5. 就職後6月以上定着率が1割以上2割未満 6. 就職後6月以上定着率が1割以上2割未満 7. 就職後6月以上定着率が0割超1割未満 7. 就職後6月以上定着率が0	
			1	- 1	定員超過	1. なし 2. あり	
			1	- 1	職員欠如	1. なし 2. あり	
			1	1	サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
			/	- 1	標準期間超過	1. なし 2. あり	
			1	- 1	福祉専門職員配置等	1. なし 3. Ⅱ 4. Ⅲ 5. Ⅰ	
				- 1	就労支援関係研修修了	1. なし 2. あり	
		1. 21人以上40人以下		1	視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
就労移行支援		2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下	1	- 1	精神障害者退院支援施設	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制	
赤ルカ 1911 又 1版		4. 81人以上	1	1	食事提供体制	1. なし 2. あり	
		5. 20人以下	/	- 1	移行準備支援体制	1. なし 2. あり	
				- 1	送迎体制	1. なし 3. I 4. II	
			1	- 1	社会生活支援	1. なし 2. あり	
			1	1	福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
			1	1	福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
			1	- 1	福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分(※3)	1. Ⅲ (キャリアパス要件 (I又はⅡ) 及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. Ⅱ (キャリアパス要件 (I及びⅡ) 及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. Ⅰ (キャリアパス要件 (I及びⅡ及びⅢ) 及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
			1	1	福祉·介護職員等特定処遇改善加算区分 (※4)	1. I 2. II	
			/	1	指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
				1	地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等	人員配置区分		その他該当する体制等	
DEN 7 EX	A. A. A.	人员 加区	定員区分(※1)	(※2)		CARRAL	適用開始日
					評価点区分(※8)	1. 評価点が170点以上の場合 2. 評価点が150点以上170点未満の場合 3. 評価点が130点以上150点未満の場合 4. 評価点が105点以上130点未満の場合 5. 評価点が80点以上105点未満の場合 6. 評価点が60点以上80点未満の場合 7. 評価点が60点以上30点未満の場合 8. なし(終過措置対象)	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
	2.				自己評価結果等未公表減算	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
					重度者支援体制	1. なし 2. I 3. II	
					就労移行支援体制	1. なし 2. あり 就労定着者数 () 1. なし 2. あり	
		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下		就労移行支援体制 (就労定着者数)		
就労継続支援A型		3. 61人以上80人以下	3. 61人以上80人以下	1. I型(7.5:1) 2. I型(10:1)	賃金向上達成指導員配置		
		4.81人以上 5.20人以下	4.81人以上 5.20人以下	2. 22(1011)	送迎体制	1. なし 3. I 4. II	
		0. 2000	0. 20/0/		食事提供体制	1. なし 2. あり	
					社会生活支援	1. なし 2. あり	
					就労継続A型利用者負担減免	1. なし 2. 減額 (円) 3. 免除	
訓练					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
訓 練 等 給 付					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
給					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分 (※3)	1. Ⅲ(キャリアパス要件(I又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. Ⅱ(キャリアパス要件(I及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※4)	1. I 2. II	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(※1)	人員配置区分 (※2)		その他該当する体制等	適用開始日
					平均工賃月額区分(※8)	1. 平均工賃月額が4万5千円以上 2. 平均工賃月額が3万千円以上4万5千円未満 3. 平均工賃月額が3万万以上3万5千円未満 4. 平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満 5. 平均工賃月額が1万5千円以上2万5千円未満 6. 平均工賃月額が1万千円以上2万円未満 7. 平均工賃月額が1万円以上1万5千円未満 8. なし(経過措置対象) 9. 平均工賃月額が1万円未満 10. なし(経過措置対象)	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
					重度者支援体制	1. なし 2. I 3. II	
		1. 21人以上40人以下			就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
就労継続支援B型		2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上	2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下	1. I型(7.5:1)	就労移行支援体制 (就労定着者数)	就労定着者数()	
		マ. ロバルエ	4.81人以上 5.20人以下	2. 11型(10:1)	目標工賃達成指導員配置	1. なし 2. あり	
		5. 20人以下	5. 20XUF		送迎体制	1. なし 3. I 4. II	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					社会生活支援	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分(※3)	1. Ⅲ(キャリアパス要件(I又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. Ⅱ(キャリアパス要件(I及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. Ⅰ(キャリアパス要件(I及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分 (※4)	1. I 2. II	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					ピアサポート実施加算	1. なし 2. あり	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(※1)	人員配置区分 (※2)		その他該当する体制等	適用開始日			
	/	/	/	/	就労定着支援利用者数	1. 利用者数が20人以下 2. 利用者数が21人以上40人以下 3. 利用者数が41人以上				
就労定着支援					就労定着率区分	1. 就労定着率が9割5分以上 2. 就労定着率が9割以上9割5分未満 3. 就労定着率が8割以上9割未満 4. 就労定着率が7割以上8割未満 5. 就労定着率が7割以上7割未満 6. 就労定着率が3割以上5割未満 7. 就労定着率が3割以上5割未満				
	/	/		/	職員欠如	1. なし 2. あり				
	/	/	/	/	サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり				
	/	/	/	/	就労定着実績	1. なし 2. あり				
	l/	/	/	/	職場適応援助者養成研修修了者配置体制	1. なし 2. あり				
	/	/		/	地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当				
	/				サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり				
	/				標準期間超過	1. なし 2. あり				
自立生活援助	/			1. 30:1未満	福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. II 5. I				
	/			2. 30:1以上	居住支援連携体制	1. 非該当 2. 該当				
	/						, <u> </u>		ピアサポート体制	1. なし 2. あり
	V				地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当				

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等	人員配置区分		その他該当する体制等	
			定員区分(※1)	(※2)			適用開始日
		/	1		施設区分	1. 介護サービス包括型 2. 外部サービス利用型 3. 日中サービス支援型	
		/	/		大規模住居(※9)	1. なし 2. 定員8人以上 3. 定員21人以上 4. 定員21人以上(一体的な運営が行われている場合)	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
		/	1		サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
		/	1		福祉専門職員配置等	1.なし 3. II 4. III 5. I	
			1		視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
		/	1		看護職員配置体制	1. なし 2. あり	
					夜間支援等体制	1. なし 2. I 3. II 4. II 5. I・II 6. I・II 7. II・II 8. I・II・II	
					夜間支援等体制加算 I 加配職員体制	1. なし 2. IV 3. V 4. VI 5. IV・V 6. IV・VI 7. V・VI 8. IV・V・VI	
		1	1		夜勤職員加配体制	1. なし 2. あり	
共同生活援助			2. IV型(10:1 3. I型(4:1) 4. I型(5:1) 1. 日中支射型(3:1) 1. 日中支射型(4:1)	1. 皿型(6:1)	重度障害者支援職員配置(※10)	1. なし 2. あり	
				2. Ⅳ型(10:1) 3. Ⅰ型(4:1)	地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
		/		4. Ⅱ型(5:1) 1 1. 日中支援 I 型(3:1) 1 2. 日中支援 I 型(4:1) 1 3. 日中支援Ⅲ	精神障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
		/			強度行動障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
					強度行動障害者体験利用加算職員配置	1. なし 2. あり	
					医療連携体制加算 (VII)	1. なし 2. あり	
		/		型(5.1)	通勤者生活支援	1. なし 2. あり	
		1	1		医療的ケア対応支援体制	1. なし 2. あり	
		/	1 /		福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
				福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり		
				福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり		
				キャリアパス区分 (※3)	1. Ⅲ(キャリアパス要件(I又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. Ⅱ(キャリアパス要件(I及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)		
			/		福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分 (※4)	1. I 2. II	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
		V	1		地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

	提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(※1)	人員配置区分(※2)		その他該当する体制等	適用開始日
H					/	施設区分	1. II 2. III 3. I	過用用知口
†4h	14.1+10.4-+10					居住支援連携体制	1. 非該当 2. 該当	
域	地域移行支援					ピアサポート体制	1. なし 2. あり	
相談						地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
支						居住支援連携体制	1. 非該当 2. 該当	
援	地域定着支援				ピアサポート体制	1. なし 2. あり		
						地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
		/			/	相談支援機能強化型体制	1. なし 2. Ⅱ 4. Ⅰ 5. Ⅲ 6. Ⅳ	
		/				行動障害支援体制	1. なし 2. あり	
相		/				要医療児者支援体制	1. なし 2. あり	
支	計画相談支援	/				精神障害者支援体制	1. なし 2. あり	
援		/				主任相談支援専門員配置	1. なし 2. あり	
		/			/	ピアサポート体制	1. なし 2. あり	
		/			/	地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

※1 多機能型事業所または複数の単位でサービス提供している事業所については、一体的な管理による複数サービス種類の利用定員の合計数を利用定員とした場合の報酬を算定することとなるため、「定員区 分」には利用定員の合計数を設定する。

ただし、以下の加算については、サービス種類毎または単位毎の利用定員に応じた報酬を算定する。

生活介護・・・人員配置体制加算、常勤看護職員等配置加算、就労移行支援体制加算

施設入所支援・・・夜勤職員配置体制加算

自立訓練(機能訓練・生活訓練)・・・就労移行支援体制加算

就労継続支援A型・・・重度者支援体制加算、就労移行支援体制加算、賃金向上達成指導員配置加算 就労継続支援B型・・・重度者支援体制加算、目標工賃達成指導員配置加算、就労移行支援体制加算

その場合、「多機能型等定員区分(加算)」には、以下の内容を設定する。

生活介護、施設入所支援、自立訓練(機能訓練・生活訓練)・・・各サービス種類の単位毎の利用定員。 就労継続支援A型、就労継続支援B型・・・各サービス種類の利用定員。

なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分(加算)」が同一の場合、「多機能型等定員区分(加算)」は設定しない。

- ※2 「人員配置区分」欄には、報酬算定上の区分を設定する。
- ※3 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。
- ※4 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(※1)	人員配置区分 (※2)	その他該当する体制等	適用開始日
						X2713121371371

- ※5 18歳以上の障害児施設入所者への対応として、児童福祉法に基づく指定基準を満たすことをもって、障害者総合支援法に基づく指定基準を満たしているものとみなす特例措置の対象を設定する。
- ※6 「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2. あり」の場合に設定する。
- ※7 「共生型サービス対象区分」欄が「2. 該当」の場合に設定する。
- ※8 就労移行支援について、令和3年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から2年を経過しない既存事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。 就労移行支援(養成)について、指定を受けた日から3年(修業年限が5年の場合は5年)を経過しない既存事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。 就労継続支援A型について、指定を受けた日から1年を経過しない事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。 就労継続支援B型について、指定を受けた日から1年を経過しない事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。
- ※9 「大規模住居」欄の「2. 定員8人以上」は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「外部サービス利用型」の場合に限る。また、「4. 定員21人以上(一体的な運営が行われている場合)」は、施設区分が「介護 サービス包括型」及び「日中サービス支援型」の場合に限る。
- ※10 「重度障害者支援職員配置」欄は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「日中サービス支援型」の場合に設定する。

栄養士配置加算及び栄養マネジメント加算に関する届出書

事業所番号			
事業所・施設の名称			
1 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了
		常勤	非常勤
2 栄養士配置の状況	管 理 栄 養 士	.	Д.
	栄養士	7	Д.
3 栄養マネジメントの状況	常勤の管理栄養士	Д	
	栄養マネジメントに関わる者		
	職種	氏名	
	医師		
	管理栄養士		
	看護師		

- 備考1 「異動区分」欄については、該当する番号に〇を付してください。
 - 2 「栄養マネジメントに関わる者」には、共同で栄養ケア計画を作成している者の職種及び氏名を記入してください。

夜勤職員配置体制加算に関する届出書

事業所番号			
事業所・施設の名称			
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了		
	1 前年度の利用者の数の平均値が21人以上40人以下		
2 申請する区分	2 前年度の利用者の数の平均値が41人以上60人以下		
	3 前年度の利用者の数の平均値が61人以上		
3 夜勤職員配置の状況	Д		

- 備考1 「異動区分」欄については、該当する番号に〇を付してください。
 - 2 「申請する区分」には、該当する番号(1~3)に〇を付してください。
 - 3 「夜勤職員配置の状況」には、施設入所支援を提供する時間に配置している 職員の数を記載してください。

夜間看護体制加算に関する届出書

事業所番号			
事業所・施設の名称			
1 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了
2 看護職員の配置状況	看護職員の総数 人	うち夜勤体制 人体制	一施設入所支援の時間 一帯をとおした体制を記載(延べ人数ではな

- 備考1 「異動区分」欄については、該当する番号に〇を付してください。
 - 2 「看護職員配置の状況」には、当該施設における看護職員総数(実数)と施設入所支援を 提供する時間における看護体制を記載してください。
 - 3 看護職員の総数については、常勤換算

重度障害者の状況

	当該施設の前年度の平均実利用者	28人			
	うち20%	5. 6人			
	当該施設の平均障害程度区分		5. 2		
	氏名	障害程度区分	医師意見書に記載 される特別な医療 の内容又は強度行 動障害の有無	気管 切開を は い は い は い の で の で で の で で の で で の で の で の で の で	
1	А	区分5	カテーテル		
2	В	区分6	気管切開の処置	0	
3	С	区分 5	点滴の管理		
4	D	区分 5	透析		
5	E	区分 5	ストーマの処置		
6	F	区分6	気管切開の処置	0	
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

注 本表は次に該当する利用者を記載してください。 ① 医師意見書における「特別な医療」欄に該当している者(ただし、「疼痛の看護」及び「褥瘡の処置」を

重度障害者の状況

当該施設の前年度の平均実利用者	28人		
うち20%	5. 6人		
当該施設の平均障害程度区分		5. 2	
氏名	障害程度区分	医師意見書に記載 される特別な医療 の内容又は強度行 動障害の有無	気管切開を伴 う人よる による の で で で で で で で で で で で で で で で で で で
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			

注 本表は次に該当する利用者を記載してください。 ① 医師意見書における「特別な医療」欄に該当している者(ただし、「疼痛の看護」及び「褥瘡の処置」を 除く。) ② 行動援護の対象となる者

重度障害者支援加算(Ⅱ)に関する届出書

事業所・施設の名称	
1 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
2 配置状況① (実践研修修了者)	1 強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者 配置 (行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む)2 強度行動障害支援者養成研修(実践研修)受講予定者 配置 (研修受講計画作成済み)
3 配置状況② (基礎研修修了者)	 1 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者 配置 (重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従業者 養成研修修了者を配置した場合を含む) 2 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)受講予定者 配置 (研修受講計画作成済み)
配置人数	人 ※ 指定基準上の人員と生活介護の人員配置体制加算により配置される人員に加え、 基礎研修修了者を配置する必要があることに留意すること。

- 備考1 「異動区分」欄については、該当する番号に〇を付してください。
 - 2 「配置人数」には常勤換算方法による研修修了者数を記載してください。
 - 3 実践研修・基礎研修共に、研修修了者については修了証の写しを、受講予定者については研修 受講計画の写しを別途添付すること。